

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年4月作成

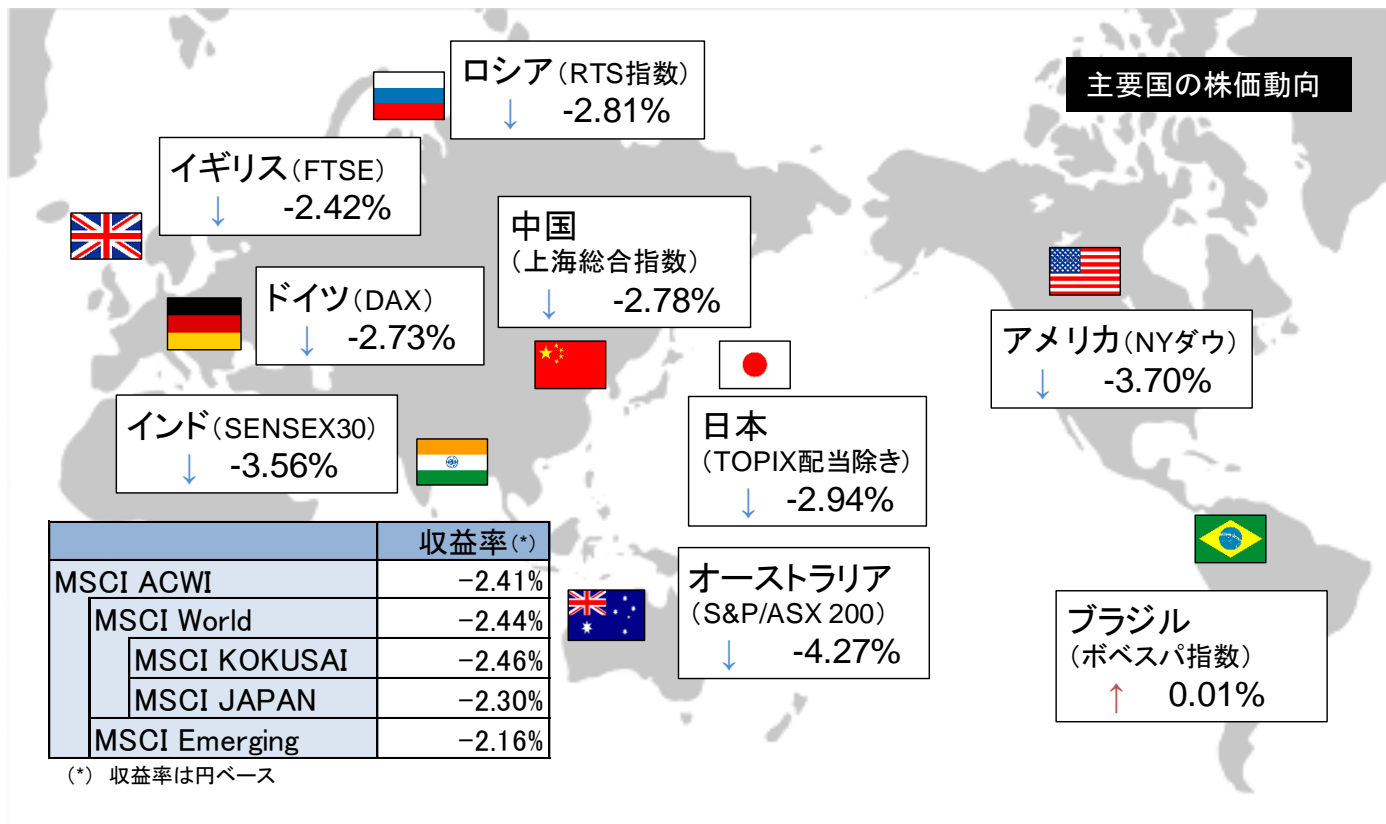
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

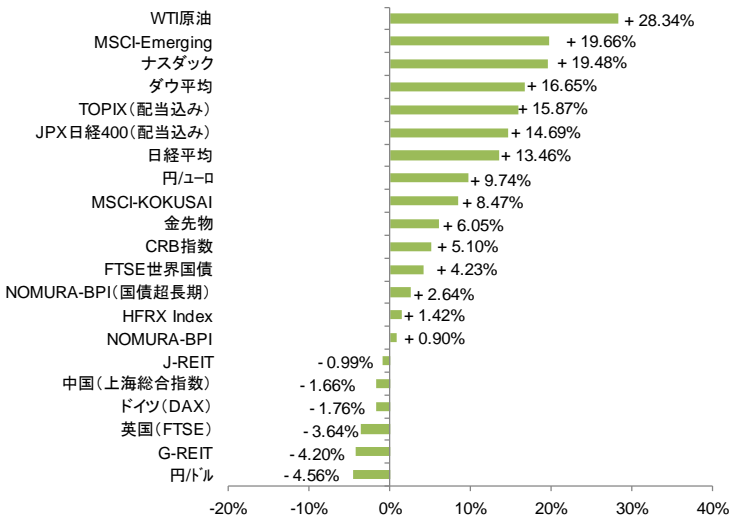
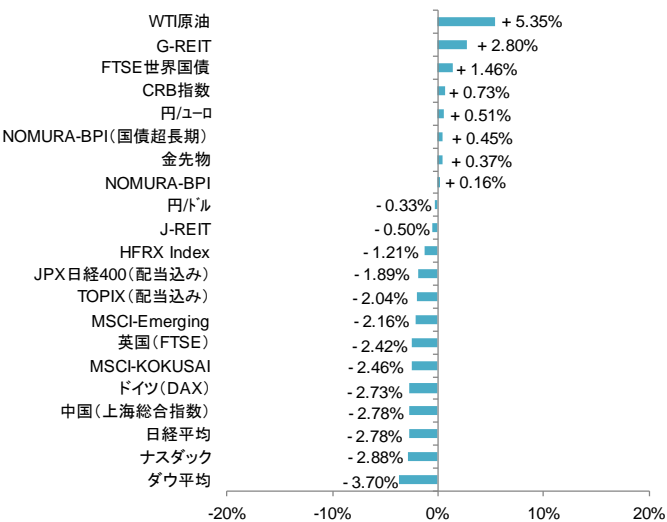
3月の市場動向まとめ

3月は、米国が保護主義を強め関税措置を進めたこと等を背景に米国株式が下落し、他主要国の株式市場も下落となりました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

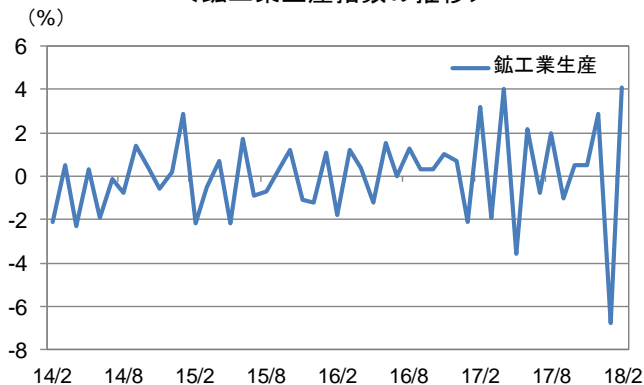
	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 日経日本製造業PMI	54.1	54.1
3月1日	2月 自動車販売台数(前年比)	-4.90%	-5.70%
3月2日	1月 失業率	2.40%	2.70%
3月2日	2月 マネーベース(前年比)	9.40%	9.70%
3月7日	2月 外貨準備高	1兆2,617億ドル	1兆2,685億ドル
3月7日	1月 景気先行CI指数	104.8	106.6
3月7日	1月 景気一致指数	114	119.7
3月8日	1月 国際収支:経常収支	6,074億円	7,972億円
3月8日	1月 貿易収支(国際収支ベース)	-6,666億円	5,389億円
3月8日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.40%	0.10%
3月8日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.60%	0.50%
3月8日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.30%	0.00%
3月8日	10-12月期 GDPデフレ率(前年比)	0.10%	0.00%
3月8日	2月 東京オフィス空室率	3.03	3.07
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.6	49.9
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	51.4	52.4
3月9日	2月 マネーストックM2(前年比)	3.30%	3.40%
3月9日	2月 マネーストックM3(前年比)	2.80%	2.90%
3月12日	2月 工作機械受注(前年比)	39.50%	48.80%
3月13日	2月 国内企業物価指数 前年比	2.50%	2.70%
3月13日	2月 国内企業物価指数 前月比	0.00%	0.30%
3月13日	1月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.60%	0.00%
3月15日	2月 首都圏マンション発売(前年比)	7.80%	39.70%
3月16日	1月 鉱工業生産(前月比)	-6.80%	-6.60%
3月16日	1月 鉱工業生産(前年比)	2.50%	2.70%
3月16日	1月 設備稼働率(前月比)	-7.30%	2.80%
3月20日	1月 景気先行CI指数	105.6	104.8
3月20日	1月 景気一致指数	114.9	114
3月20日	2月 工作機械受注(前年比)	39.50%	39.50%
3月22日	1月 全産業活動指数(前月比)	-1.80%	0.60%
3月22日	2月 スーパーマーケット売上高(前年比)	1.30%	0.60%
3月22日	2月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.90%	-1.20%
3月23日	2月 全国CPI(前年比)	1.50%	1.40%
3月29日	2月 小売売上高(前月比)	0.40%	-1.60%
3月30日	2月 有効求人倍率	1.58	1.59
3月30日	2月 失業率	2.50%	2.40%
3月30日	3月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.80%	0.90%
3月30日	2月 鉱工業生産(前月比)	4.10%	-6.80%
3月30日	2月 鉱工業生産(前年比)	1.40%	2.50%
3月30日	2月 住宅着工件数(前年比)	-2.60%	-13.20%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月):
前月比+4.1%

<鉱工業生産指数の推移>

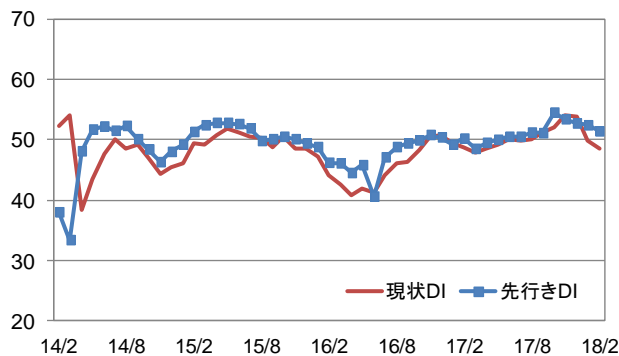


2月の鉱工業生産指数は、前月比+4.1%となり、2ヶ月ぶりの前月比上昇となりました。輸送機械と汎用・生産用・業務用機械の上昇が寄与しました。経済産業省は、生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(2月):

現状判断DI:48.6 先行き判断DI:51.4

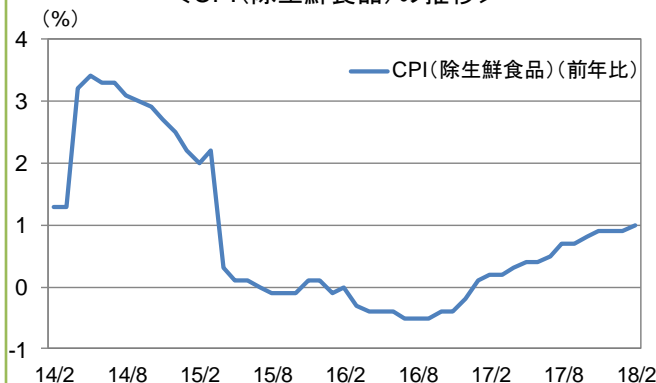
<現状DI・先行きDIの推移>



2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比▲1.3ポイントの48.6となり、先行き判断DIが前月比▲1.0ポイントの51.4となりました。内閣府は、基調判断を「緩やかに回復している」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月):
前年比+1.0%

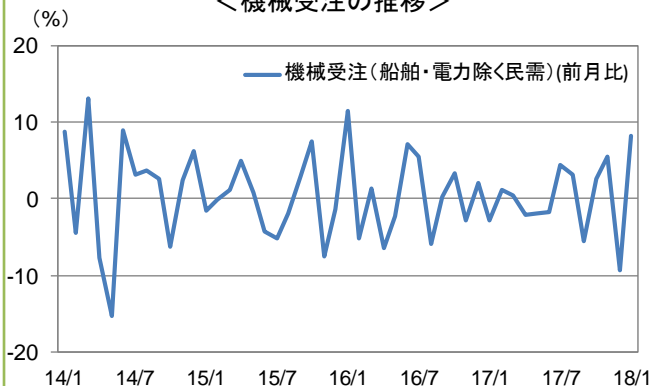
<CPI(除生鮮食品)の推移>



2月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+1.0%となり、14ヶ月連続のプラスとなりました。内訳を見ると、エネルギー価格が前年比7.0%上昇し、前月と比べてガソリン代の上昇幅が拡大しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月):
前月比+8.2%

<機械受注の推移>



1月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+8.2%と上昇しました。うち製造業は+9.9%、非製造業は+4.4%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」としました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月2日	2月 ISM製造業景況指数	60.8	59.1
3月3日	2月 ミシガン大学消費者マインド	99.7	99.9
3月5日	2月 マークイット米国サービス業PMI	55.9	55.9
3月5日	2月 マークイット米国コンポジットPMI	55.8	55.8
3月6日	2月 ISM非製造業総合景況指数	59.5	59.9
3月7日	1月 製造業受注(前月比)	-1.40%	1.80%
3月7日	1月 耐久財受注(前月比)	-3.60%	-3.50%
3月7日	1月 貿易収支	-566億ドル	-539億ドル
3月9日	2月 非農業部門雇用者数変化	31.3万人	23.9万人
3月9日	2月 失業率	4.10%	4.10%
3月13日	2月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.20%	0.30%
3月13日	2月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.80%	1.80%
3月14日	2月 小売売上高(前月比)	-0.10%	-0.10%
3月14日	2月 PPI最終需要(前月比)	0.20%	0.40%
3月15日	3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	22.5	13.1
3月15日	3月 ファイデラルワイド連銀景況	22.3	25.8
3月16日	2月 住宅着工件数(前月比)	-7.00%	10.10%
3月16日	2月 鉱工業生産(前月比)	1.10%	-0.20%
3月16日	3月 ミシガン大学消費者マインド	102	99.7
3月21日	10-12月期 経常収支	-1,282億ドル	-1,015億ドル
3月22日	3月 マークイット米国サービス業PMI	54.1	55.9
3月22日	3月 マークイット米国コンポジットPMI	54.3	55.8
3月23日	2月 耐久財受注(前月比)	3.10%	-3.50%
3月28日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.90%	2.50%
3月28日	10-12月期 個人消費	4.00%	3.80%
3月29日	3月 ミシガン大学消費者マインド	101.4	102

<ユーロ圏>

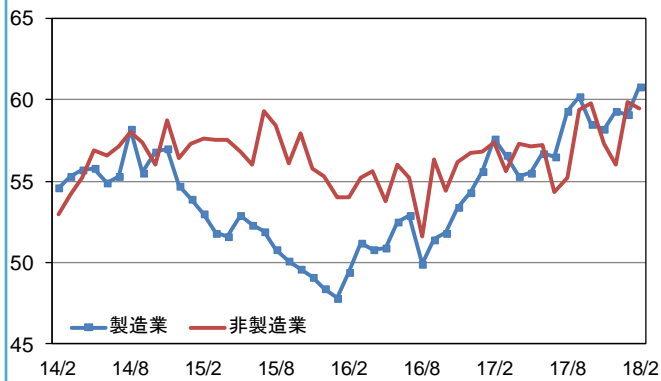
	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 マークイットユーロ圏製造業PMI	58.6	58.6
3月2日	1月 PPI(前月比)	0.40%	0.10%
3月2日	1月 PPI前年比	1.50%	2.20%
3月5日	1月 小売売上高(前月比)	-0.10%	-1.00%
3月7日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.60%	0.60%
3月7日	10-12月期 GDP(季調済/前年比)	2.70%	2.70%
3月14日	1月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.00%	0.40%
3月16日	2月 CPIコア(前年比)	1.00%	1.00%
3月27日	2月 マネーサプライM3(前年比)	4.20%	4.50%
3月27日	3月 消費者信頼感	0.1	0.1

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月):
製造業60.8 非製造業59.5

<ISM景況指数の推移>

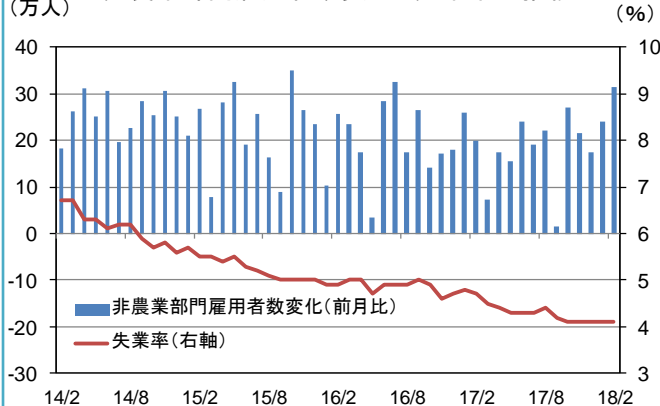


2月のISM製造業景況指数は60.8と、前月(59.1)より1.7ポイント上昇しました。非製造業景況指数は59.5と、前月(59.9)より0.4ポイント低下しました。ISM製造業景況指数は、「新規受注」と「生産」は前月に続いて低下しましたが、「雇用」が全体を押し上げました。

米雇用統計(2月):

非農業部門雇用者数 前月比+31.3万人

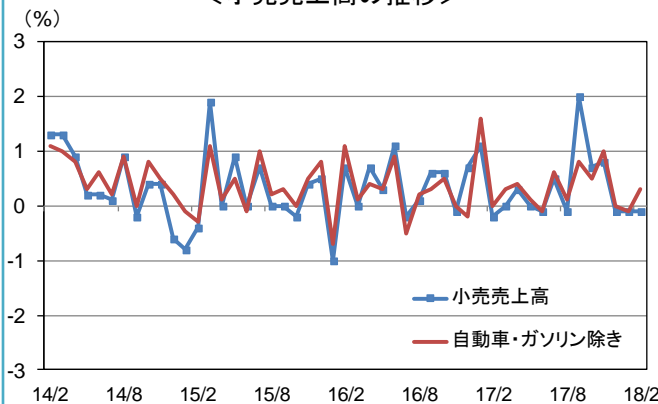
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



2月の非農業部門雇用者数は、前月比+31.3万人となり、市場予想(+21.0万人)を上回りました。直近3ヶ月の雇用増のペースは+24.2万人/月となり、伸びが急速しました。失業率は4.1%と前月比変わらず市場予想と一致しました。

米小売売上高(2月):
前月比▲0.1%

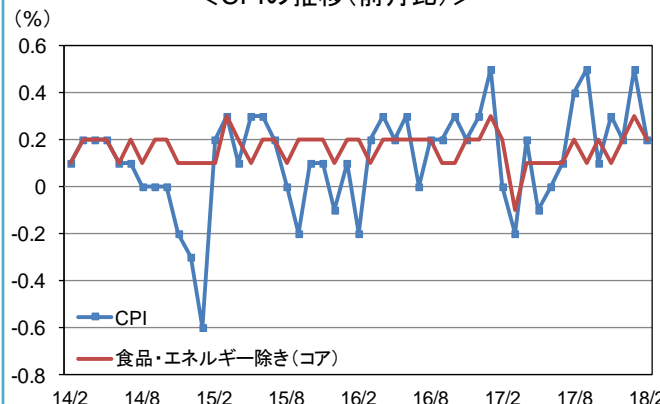
<小売売上高の推移>



2月の小売売上高は前月比▲0.1%と3ヶ月連続で減少し、+0.3%とする市場予想を下回りました。主に自動車やガソリンの販売が大幅に減少したことによるものです。自動車・ガソリン除きの売上高は、前月比+0.3%となりました。

CPI(米消費者物価指数、2月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>



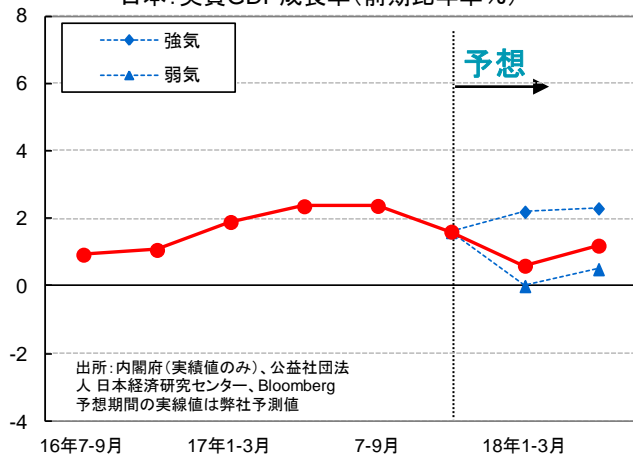
2月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%となり、上昇率は前月(0.5%)から鈍化したものの、市場予想と一致しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%と上昇しました。家賃・衣服などが上昇したことが要因です。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

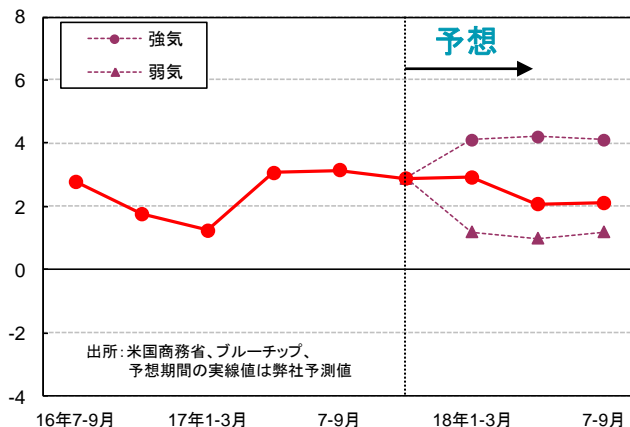
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.6%となり、速報値の+0.5%から上方修正され、8四半期連続上昇しました。住宅投資、設備投資、民間在庫変動等が上方修正されました。

米国

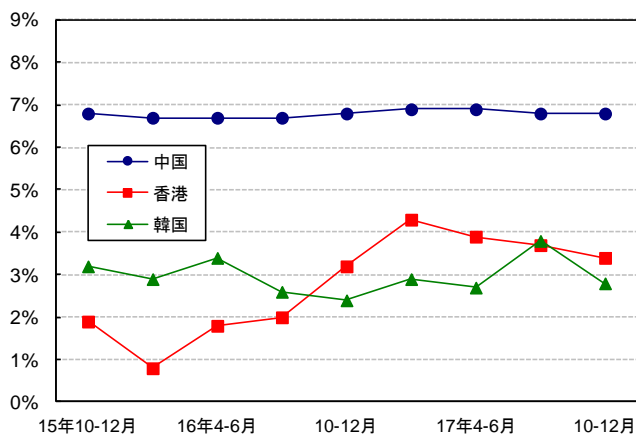
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の10-12月期実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+2.9%となり、改訂値(+2.5%)から上方修正されました。GDPの約7割を占める個人消費が引き上げられたことが上昇要因となりました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



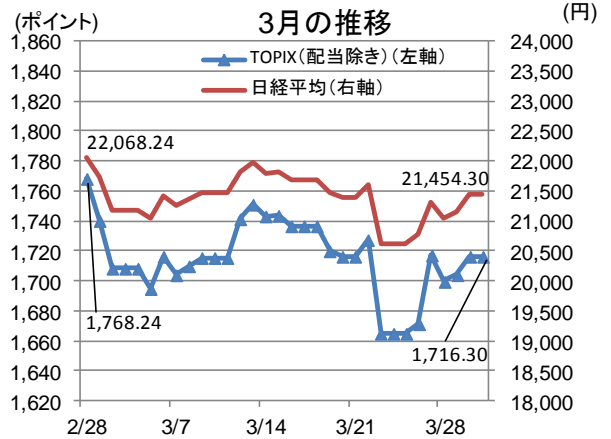
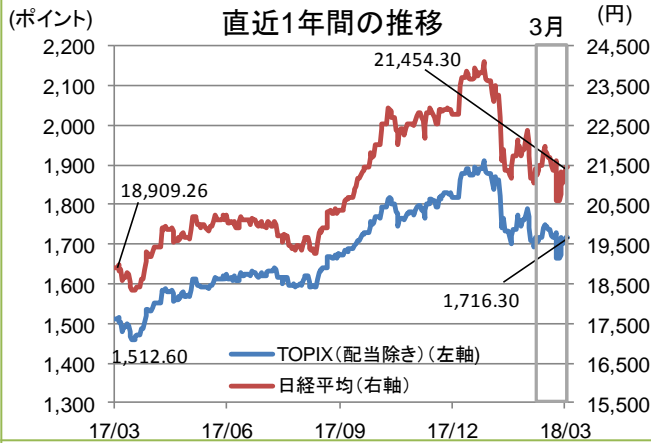
中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。伸び率は7-9月期から変動がなく、政府目標の6.5%を引続き上回りました。香港の10-12期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.4%となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となりました。

Note

● 市場振り返り

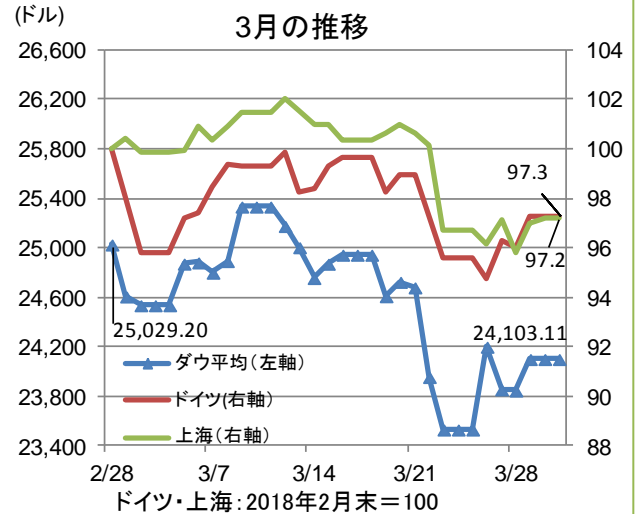
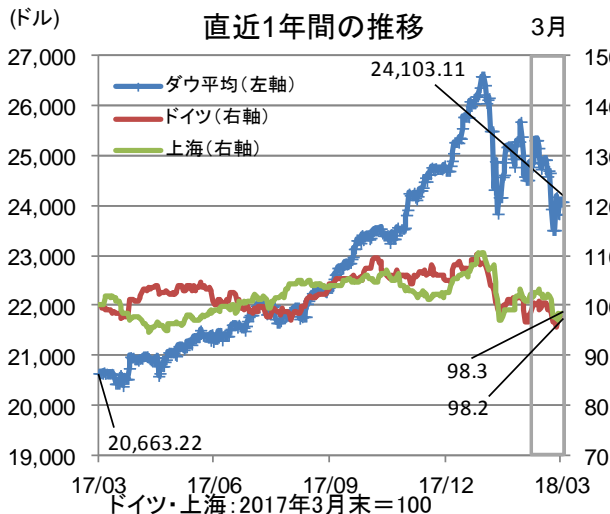
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



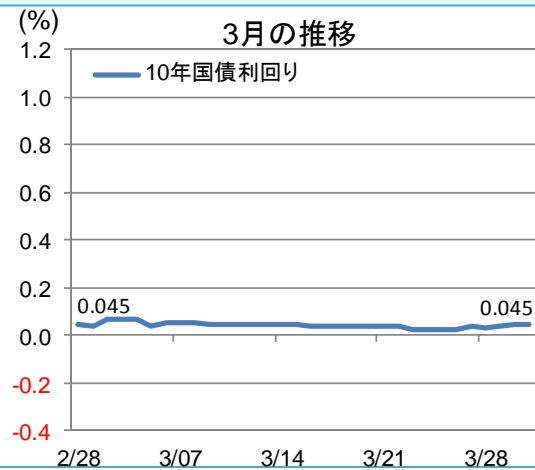
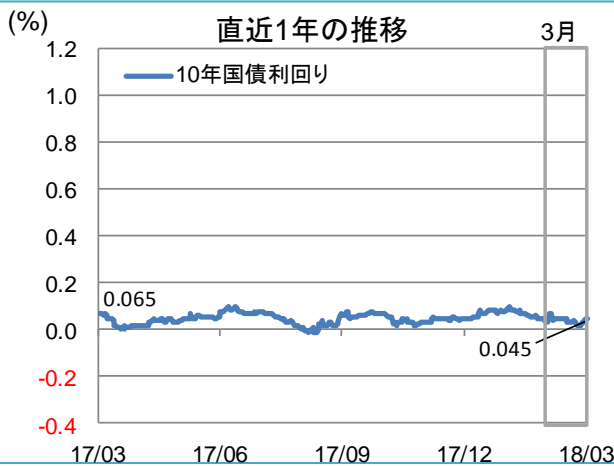
【3月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比-2.78%、TOPIX(配当除き)が同-2.94%となりました。前半は米国や中国の経済指標の悪化から下落し、更にトランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入品に関税を課す方針が伝わると、下げ幅が拡大しました。中盤にかけては輸入制限緩和の期待感や堅調な米雇用統計から買い戻しの動きが見られましたが、下旬にかけてトランプ米大統領が中国製品に関税を課すことを命じる大統領令に署名したことで米中の貿易摩擦の懸念が高まり、円高が進行し再び下落しました。月末にかけてはハイテク関連株に買い戻しがありましたが、日経平均は21,454.30円、TOPIX(配当除き)は1,716.30ポイントと下落して終わりました。

外国株式



【3月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比-3.70%となりました。トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入品に関税を課す方針を表明したことで、貿易摩擦懸念が広がりダウ平均は上値の重い展開になりました。その後、トランプ米大統領は新たに一定規模の中国製品に対し関税を課す大統領令に署名したことで、米中関係の悪化懸念が高まりダウ平均は下落。24,103.11ドルで終わりました。欧州株式市場は、ドイツで連立協議がまとまったこと等好材料はあったものの、米国が保護主義に傾くと懸念を払拭できず、DAX(独)は前月比-2.73%と下落しました。上海総合は、前半は全人代の政策期待で上昇するも、米国との貿易摩擦に対する懸念が重石となり前月比-2.78%と下落して終わりました。

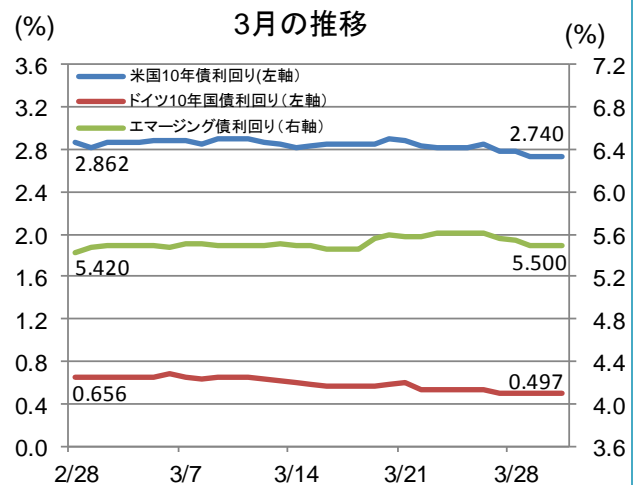
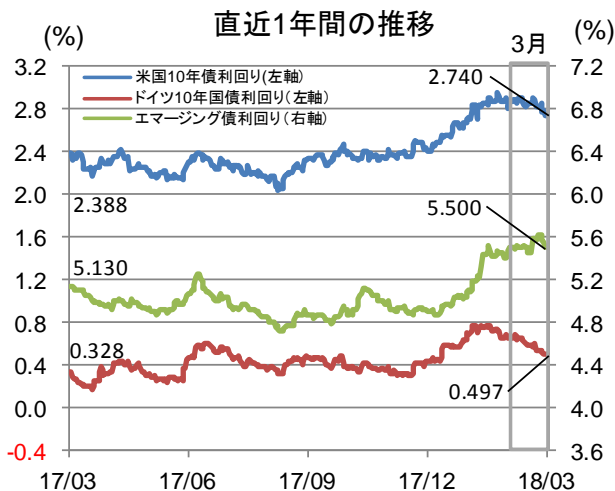
国内債券



【3月の振り返り】 10年国債利回りは、0.045%から0.045%と横ばいとなりました。月初は黒田日銀総裁の金融緩和政策の出口戦略に関する発言を受け、金融緩和が早期に正常化するとの思惑から利回りは上昇しました。その後、日銀の副総裁候補の所信表明や金融政策決定会合があったものの、反応は限定的であり、トランプ政権の保護主義政策に対する懸念から一時利回りが低下しましたが、後半にかけて実施された米国のFOMCの結果は大きな波乱もなく、利回りは横ばいで推移しました。

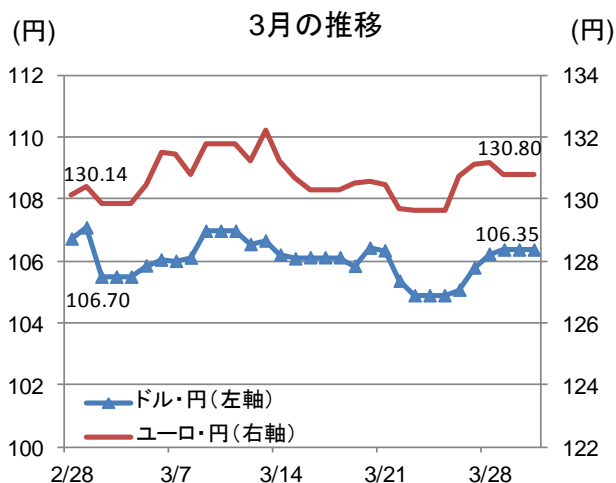
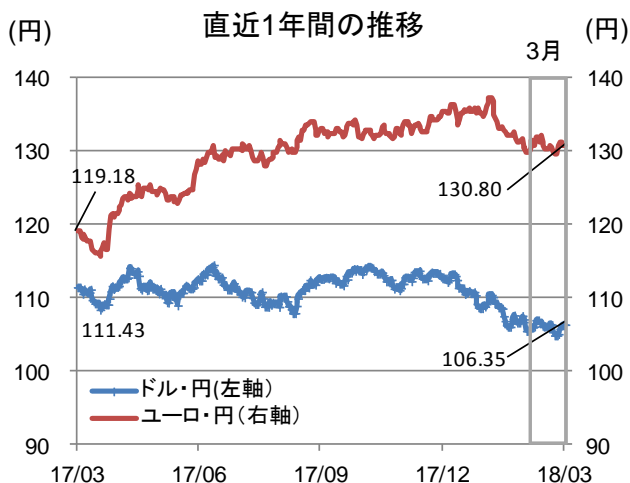
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



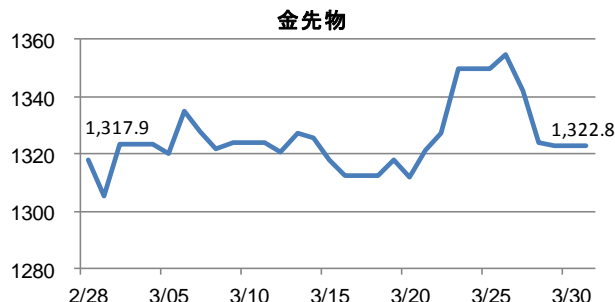
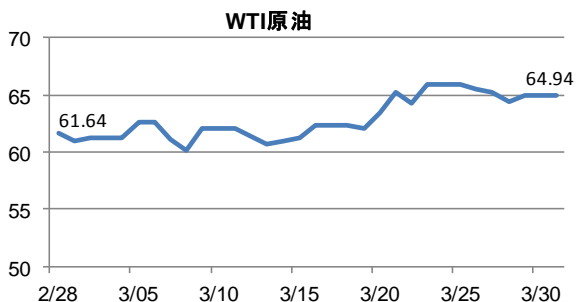
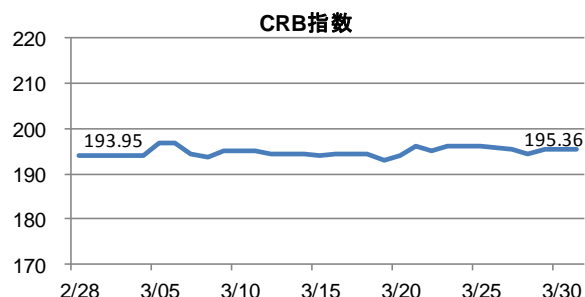
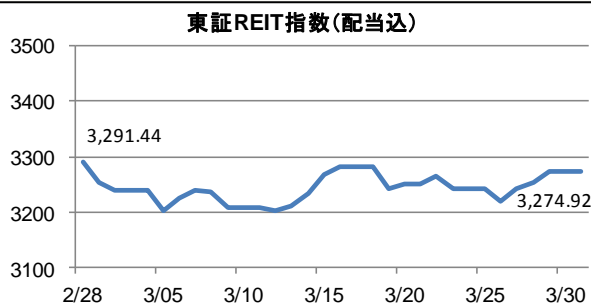
【3月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.862%から2.740%に低下しました。パウエルFRB議長の議会証言を受け、利上げペースが加速するとの見方から利回りは上昇して始まったものの、トランプ米大統領の通商政策を受けて、利回りは低下しました。その後好調な米雇用統計による米景気の拡大期待を背景に再び利回りは上昇しましたが、米中の貿易摩擦への懸念が高まると月末にかけてリスク回避目的の買いが強まり利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、0.656%から0.497%に低下しました。月末にかけて英欧とロシアの対立が緊迫化したことを背景に、地政学リスクが意識され利回りは低下しました。エマージング債券は、米トランプ政権の保護主義政策に対する各国の対抗措置などから貿易摩擦への懸念が広がり、リスクオフ局面での安全資産への逃避を背景に売られる展開となり、利回りが上昇する展開となりました。

為替



【3月の振り返り】ドル/円は、前月末の106.70円から106.35円へと円高が進行しました。トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入品に関税を課す方針を発表したことに加え、黒田日銀総裁が金融緩和の出口戦略に言及との報道から円高が進行しました。その後米朝首脳会談を実施するとの報道や、好調な米雇用統計の結果からドル高が進行したものの、ティラーソン国務長官の解任、米中貿易摩擦の懸念等から再び円高・ドル安が進行しました。月末にかけては反発したものの、ドル/円は106.35円となりました。ユーロ/円は、前月末の130.14円から130.80円へと円安が進行しました。トランプ米大統領の関税措置によりリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、対象国が限定的となる旨の報道等を受け円安に転じました。その後ECB総裁が金融政策の正常化を急がないとの発言から円高が進みましたが、ユーロ/円は130.80円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

17年10～12月期のGDPは実質ベースで前期比年率1.6%と、前期の同2.4%から減速したものの、5四半期連続で1%超のプラスとなりました。輸出や設備投資など企業部門の好調に加え、個人消費も、天候不順の影響でマイナスとなった前期からプラスに転じました。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資など設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

国内金融・財政政策

黒田日銀総裁は3月の金融政策決定会合後の記者会見で、“現在の金融緩和政策の枠組みを、2%の物価安定目標が達成される前に変えるとか緩和の程度を弱めるといったことは全く考えていない”旨を明言し、市場で燻っていたイールドカーブ・コントロール政策の見直しなど緩和出口に向かうとの観測を否定しました。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、早期の見直しは無いと考えます。次回4月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。3月20日、黒田総裁、雨宮、若田部両副総裁から成る日銀新体制がスタートしました。緩和に積極的とされる「リフレ派」若田部氏の起用は、緩和政策の出口を封じたいとの安倍首相のメッセージと解することが可能であり、出口へのハードルは更に上がったと考えます。

米国景気

米国の1-3月期成長率は、前期の成長率が高かったことから、一時的に鈍化する可能性があるものの、中期的には税制改革等を追い風に、潜在成長率を上回る経済成長が続くと予想します。労働需給の逼迫を背景とした雇用増等が消費を押し上げるほか、税制改革の恩恵もあって設備投資は拡大基調を維持するとみています。一方で、住宅ローン金利の上昇が住宅投資を抑制し続ける懸念が台頭しています。トランプ大統領は3月、鉄鋼及びアルミニウムを対象とした輸入関税措置に加え、中国による不正な技術移転や知的財産侵害に対する制裁措置発動を発表しました。米国経済が堅調さを維持する要因の一つには輸出の好調さがあるだけに、米国の保護主義的な政策を発端として世界的に貿易戦争の様相を呈することになれば、同国経済への悪影響は避けられず、今後の成り行きを注意してみいく必要があります。

米国金融・財政政策

FRBは、3月20-21日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.25%～1.50%から1.50%～1.75%に引き上げました。FOMCメンバーのFF金利予測(中央値)では、2018年3回、2019年3回、2020年2回の利上げ予想が示され、今後数年に亘り段階的に利上げを行う当局の姿勢が確認されました。パウエル議長は、通商政策が経済・インフレへと及ぼす影響について、今回の見通しには反映しなかったとしていますが、今後の懸念材料となるとも述べています。今後、中期的な成長率やインフレ率に変化をもたらす可能性が高まれば、利上げペースを調整することも当局の視野に入ってくると予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日銀が2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年物国債の金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続くと予想します。FRB、ECBに続き、日銀に対しても、金融緩和政策縮小への思惑が強まる局面はあると考えますが、指し値オペなどにより金利上昇は抑制されると見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面値動きの荒い展開を予想します。森友文書改ざん問題や米中貿易戦争への警戒が上値を抑える一方、世界景気好調、堅調な業績見通し、日銀によるETF買い入れなどが下値を支えると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、段階的な利上げを織り込む局面が一巡したことにより、今後はインフレ動向に沿った緩やかな上昇基調を予想します。ただし、保護貿易主義を背景とした投資家の安全志向の強まりが当面の金利上値を抑制することも想定されます。

米国株式

米国株式は、米政権の相次ぐ関税導入が不安心理を煽り、ボラタイルな展開が続いています。ここ数年のS&P500の上昇は高ウェイトを占めるハイテク企業群の株価上昇に牽引されてきただけに、政権の不規則に出てくる発言に振られ易いと予想しています。仮に各国の保護主義的な応酬が激化する場合には、株式市場がグローバル景気減速を織り込み始めるリスクが台頭すると考えられます。

為替

<ドル/円>ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高円安の材料になる一方、米中貿易戦争への警戒を背景とするリスクオフ傾向がドル安円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>ユーロ円相場は底堅い推移を予想します。ユーロ圏では、景気の順調な拡大を背景に、早期にECBが量的緩和を終了させるとの観測が根強い一方、日銀の緩和縮小は未だ先との見方が大勢であることが背景です。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.08-0.12%
TOPIX	1,820-2,020
米国10年国債利回り	2.90-3.10%
米S&P	2,750-3,050
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	132-146円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03	18/01	18/02	18/03	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	378.49	379.85	381.30	381.91	+ 0.16%	+ 0.90%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	264.11	266.25	267.46	+ 0.45%	+ 2.64%
10年国債利回り(%)	0.07	0.08	0.05	0.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,673.82	2,574.87	2,522.26	- 2.04%	+ 15.87%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	17,799.18	17,106.08	16,783.34	- 1.89%	+ 14.69%
日経平均株価	18,909.26	23,098.29	22,068.24	21,454.30	- 2.78%	+ 13.46%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	456.62	439.53	445.93	+ 1.46%	+ 4.23%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.71	2.86	2.74	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.51	1.50	1.35	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.70	0.66	0.50	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	3,190.14	2,982.74	2,909.49	- 2.46%	+ 8.47%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	26,149.39	25,029.20	24,103.11	- 3.70%	+ 16.65%
ナスダック総合指数	5,911.74	7,411.48	7,273.01	7,063.45	- 2.88%	+ 19.48%
英国(FTSE)	7,322.92	7,533.55	7,231.91	7,056.61	- 2.42%	- 3.64%
ドイツ(DAX)	12,312.87	13,189.48	12,435.85	12,096.73	- 2.73%	- 1.76%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,480.83	3,259.41	3,168.90	- 2.78%	- 1.66%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	2,456.54	2,290.99	2,241.50	- 2.16%	+ 19.66%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	111.43	109.16	106.70	106.35	- 0.33%	- 4.56%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	119.18	135.98	130.14	130.80	+ 0.51%	+ 9.74%

2. その他資産

	17/03	18/01	18/02	18/03	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	185.88	197.38	193.95	195.36	+ 0.73%	+ 5.10%
WTI原油	50.60	64.73	61.64	64.94	+ 5.35%	+ 28.34%
金先物	1,247.30	1,339.00	1,317.90	1,322.80	+ 0.37%	+ 6.05%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,952.00	111,589.73	108,776.19	107,459.00	- 1.21%	+ 1.42%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,357.09	3,291.44	3,274.92	- 0.50%	- 0.99%
G-REIT指数	912.92	939.22	850.75	874.56	+ 2.80%	- 4.20%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(※ロンドン証券取引所グループによる買収に伴い、シティ債券インデックスのブランドが変更されました。資料内に「シティ」表記及び「FTSE」表記が混在している場合、「シティ」は「FTSE」へ、「Citigroup Index LLC」は「FTSE Fixed Income LLC」へ読み替えてください。)
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関係会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性及び正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation (以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index (FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年1月改定